

**障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく
指定居宅介護等事業所運営規程（参考例）**

参考例	留意事項
<p style="text-align: center;">〇〇〇（居宅介護・重度訪問介護・同行援護・行動援護）運営規程</p> <p>（事業の目的）</p> <p>第1条 □□□が設置する〇〇〇（以下「事業所」という。）において実施する障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号。以下「法」という。）に基づく居宅介護に係る指定障害福祉サービス（以下「指定居宅介護」という。）の事業は、利用者が居宅において自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、当該利用者の身体その他の状況及びその置かれている環境に応じて、入浴、排せつ及び食事等の介護、調理、洗濯及び掃除等の家事並びに生活等に関する相談及び助言その他の生活全般にわたる援助を適切かつ効果的に行うことにより、障害者の福祉の増進を図ることを目的とする。</p> <p>2 事業所において実施する法に基づく重度訪問介護に係る指定障害福祉サービス（以下「指定重度訪問介護」という。）の事業は、利用者（重度の肢体不自由者又は重度の知的障害若しくは精神障害により行動上著しい困難を有する障害者であって常時介護を有する者をいう。）が居宅において自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、当該障害者の身体その他の状況及びその置かれている環境に応じて、入浴、排せつ及び食事等の介護、調理、洗濯及び掃除等の家事、外出時における移動中の介護並びに生活等に関する相談及び助言その他の生活全般にわたる援助を適切かつ効果的に行うことにより障害者の福祉の増進を図ることを目的とする。</p> <p>3 事業所において実施する法に基づく同行援護に係る指定障害福祉サービス（以下「指定同行援護」という。）の事業は、利用者が居宅において自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、当該利用者の身体その他の状況及びその置かれている環境に応じて、外出時において、当該利用者に同行し、移動に必要な情報を適切かつ効果的に提供するとともに、移動の援護、排せつ及び食事等の介護その他の当該利用者が外出する際に必要な援助を適切かつ効果的に行うことにより、障害者の福祉の増進を図ることを目的とする。</p> <p>4 事業所において実施する法に基づく行動援護に係る指定障害福祉サービス（以下「指定行動援護」という。）の事業は、利用者が居宅において自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、当該利用者の身体その他の状況及びその置かれている環境に応じて、当該利用者が行動する際に生じ得る危険を回避するために必要な援護、外出時における移動中の介護、排せつ及び食事等の介護その他の当該利用者が行動する際に必要な援助を適切かつ効果的に行うことにより、障害者の福祉の増進を図ることを目的とする。</p>	<p>「〇〇〇」は、事業所の正式名称を記載する。</p> <p>「□□□」は、開設者（法人名）を記載する。</p> <p>（基準第5条第1項）</p> <p>（基準第5条第2項）</p> <p>重度訪問介護を実施する場合に規定すること。</p> <p>主たる対象者とする障害の種類から、知的・精神を除外する場合は、「又は重度の～困難を有する障害者」を削除すること。</p> <p>（基準第5条第3項）</p> <p>同行援護を実施する場合に規定すること。</p> <p>（基準第5条第4項）</p> <p>行動援護を実施する場合に規定すること。</p>

(運営の方針)

第2条 利用者又は障害児の保護者の意思及び人格を尊重し、常に利用者又は障害児の保護者の立場に立ったサービスの提供に努めるとともに、地域及び家庭との結び付きを重視し、市町村、他の指定障害福祉サービス事業者等その他の保健医療サービス及び福祉サービスを提供する者との密接な連携に努める。

2 前項のほか、新潟市指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営の基準に関する条例(平成24年新潟市条例第80号。以下「基準条例」という。)その他の関係法令等を遵守し、事業を実施する。

(事業所の名称等)

第3条 事業所の名称及び所在地は、次のとおりとする。

(1) 名称 ○○○

(2) 所在地 新潟県新潟市××区××町○丁目○番○号

2 前項以外に事業を行う出張所の名称及び所在地は、次のとおりとする。

(1) 名称 ○○○

(2) 所在地 新潟県××市××町××○○番地

(従業者の職種、員数及び職務の内容)

第4条 事業所における従業者の職種、員数及び職務の内容は、次のとおりとする。

(1) 管理者 1人

従業者及び業務の管理を一元的に行うとともに、従業者に対し関係法令等を

遵守させるために必要な指揮命令を行う。

(2) サービス提供責任者 ○人

居宅介護計画を作成し、利用者及びその同居の家族にその内容を説明すると

ともに、当該居宅介護計画を交付するほか、事業所に対する指定居宅介護等(指

定居宅介護、指定重度訪問介護、指定同行援護及び指定行動援護をいう。

以下

同じ。)の利用の申込みに係る調整及び従業者に対する技術指導等のサービス

の内容の管理等を行う。

(3) 従業者 ○人

居宅介護計画に基づき指定居宅介護等の提供に当たる。

(4) 事務職員 ○人

(基準第4条第2項、第18条第1項)

その他、当該事業所における運営の方針を記載すること。

「○○○」は、事業所の正式名称を記載する。

所在地は、住居表示及びビル名等を正確に記載する。

出張所を置く場合は、その名称及び所在地も記載する。

(基準第6～8条)

(基準第31条第1項、第2項)

(基準第27条、第31条第3項)

サービス提供責任者は「○人以上」といった記載でも可。(ただし、サービス提供責任者は数に増減があれば変更届が必要)

従業者は「常勤換算数で2.5人以上」といった記載でも可。

営業日及び営業時間は、利用者に対する指定

<p>(営業日及び営業時間)</p> <p>第5条 事業所の営業日及び営業時間は、次のとおりとする。</p> <p>(1) 営業日</p> <p>○曜日から○曜日までとする。</p> <p>ただし、国民の祝日、○月○日から○月○日までを除く。</p> <p>(2) 営業時間</p> <p>午前○時から午後○時までとする。</p> <p>(3) 上記の営業日、営業時間のほか、電話等により24時間常時連絡が可能</p> <p>な体制とする。</p> <p>(指定居宅介護等の内容)</p> <p>第6条 事業所で行う指定居宅介護の内容は、次のとおりとする。</p> <p>(1) 居宅介護計画の作成</p> <p>(2) 身体介護</p> <p>① 食事の介護</p> <p>② 排せつの介護</p> <p>③ 衣類着脱の介護</p> <p>④ 入浴の介護</p> <p>⑤ 通院等介助(身体介護を伴う場合)</p> <p>⑥ その他日常生活を営むために必要な身体介護</p> <p>(3) 家事援助等</p> <p>① 調理</p> <p>② 洗濯</p> <p>③ 掃除</p> <p>④ 通院等介助(身体介護を伴わない場合)</p> <p>⑤ その他日常生活を営むために必要な家事</p> <p>(4) 通院等乗降介助</p> <p>通院等のため、従業者が自らの運転する車両への乗車又は降車の介助を行</p> <p>うとともに、乗車前若しくは降車後の屋内外における移動等の介助又は通院</p> <p>先での受診等の手続き、移動等の介助を行う。</p> <p>(5) 生活等に関する相談及び助言</p> <p>2 事業所で行う指定重度訪問介護の内容は、次のとおりとする。</p> <p>(1) 居宅介護計画の作成</p> <p>(2) 重度訪問介護</p> <p>① 食事の介護</p> <p>② 排せつの介護</p> <p>③ 衣類着脱の介護</p>	<p>居宅介護等の提供が可能な時間を記載する。</p> <p>営業時間外の緊急連絡等の定めを行う場合は、</p> <p>(3) 以下に定める。</p> <p>内容については、あくまで例示なので、事業所の実態に応じて記載すること。</p> <p>⑤について、ヘルパーが運転する車両で移動する場合には、道路運送法第4条又は第43条の事業許可もしくは第79条に基づく登録を受ける必要があるので留意すること。</p> <p>(4)は、道路運送法第4条又は第43条の事業許可もしくは第79条に基づく登録を受けている事業者において、当該サービスを実施する場合に記載する。</p>
--	---

<p>④ 入浴</p> <p>⑤ 通院等介助</p> <p>⑥ 調理</p> <p>⑦ 洗濯</p> <p>⑧ 掃除</p> <p>⑨ 外出時における移動中の介護</p> <p>⑩ その他日常生活を営むために必要な身体の介護及び家事</p> <p>(3) 生活等に関する相談及び助言</p> <p>3 事業所で行う指定同行援護の内容は、次のとおりとする。</p> <p>(1) 居宅介護計画の作成</p> <p>(2) 同行援護</p> <p>① 移動時及びそれに伴う外出先において必要な視覚的情報の支援</p> <p>② 移動時及びそれに伴う外出先において必要な移動の援護</p> <p>③ 排泄・食事等の介護その他外出する際に必要となる援助</p> <p>4 事業所で行う指定行動援護の内容は、次のとおりとする。</p> <p>(1) 居宅介護計画の作成</p> <p>(2) 行動援護</p> <p>① 利用者が行動する際に生じ得る危険を回避するために必要な援護</p> <p>② 外出時における移動中の介護、排せつ及び食事等の介護</p> <p>③ その他利用者が行動する際に必要な援助</p> <p>(支給決定障害者等から受領する費用の額等)</p> <p>第7条 指定居宅介護等を提供した際には、支給決定障害者等（法第5条第23項に規定する支給決定障害者等をいう。以下同じ。）から当該指定居宅介護等に係る利用者負担額（基準条例第2条第12号に規定する利用者負担額をいう。）の支払いを受けるものとする。</p> <p>2 法定代理受領を行わない指定居宅介護等を提供した際は、支給決定障害者等から当該指定居宅介護等に係る指定障害福祉サービス等費用基準額（法第29条第3項に規定する厚生労働大臣が定める基準により算定した費用の額をいう。）の支払いを受けるものとする。</p> <p>3 次条に定める通常の事業の実施地域を越えて指定居宅介護等を提供した場合は、それに要した交通費の実費を支給決定障害者等から徴収する。なお、事業者の自動車を使用した場合の交通費は1km当たり〇〇円とする。</p> <p>4 前3項の費用の額の支払いを受けた場合は、当該費用に係る領収証を当該費用の額を支払った支給決定障害者等に対し交付する。</p> <p>5 第3項の費用に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、支給決定障害者等に対し、当該サービス内容及び費用について説明を行い、支給決定障害者等の同意を得るものとする。</p> <p>(通常の事業の実施地域)</p>	<p>同行援護を実施する場合に記載すること。</p> <p>行動援護を実施する場合に記載すること。</p> <p>(基準第22条)</p> <p>厚生労働大臣が定める基準により算定した費用の額を下回る額を独自に定める場合には、その額を記載すること。</p> <p>交通費については、燃料代の実費相当額を設定すること。通常の事業の実施地域を越えてサービスを提供した場合、徴収できるのは、通常の実施地域を超えた部分の交通費のみであること。</p> <p>原則市町村単位で記載する。</p> <p>なお、市町村内の一部地域のみを対象とする場合は「〇〇市〇〇区」など客観的に区域が分かるような記載をすること。</p> <p>(基準第29条)</p>
--	--

第8条 通常の事業の実施地域は、〇〇市の全域とする。

(緊急時等における対応方法)

第9条 従業者は、現に指定居宅介護等の提供を行っているときに利用者に病状の急変が生じた場合その他必要な場合は、速やかに医療機関への連絡を行う等の必要な措置を講ずるとともに、管理者に報告を行う。

(事業の主たる対象者とする障害の種類)

第10条 事業所において指定居宅介護等を提供する主たる対象者は、次のとおりとする。

(1) 指定居宅介護

(身体障害者、知的障害者、障害児、精神障害者、難病等対象者)

(2) 指定重度訪問介護

(身体障害者、知的障害者、精神障害者、難病等対象者)

(3) 指定同行援護

(身体障害者、障害児、難病等対象者)

(4) 指定行動援護

(知的障害者、障害児、精神障害者、難病等対象者)

(虐待の防止のための措置に関する事項)

第11条 事業者は、利用者の人権の擁護・虐待の防止等のため、次の措置を講ずる。

(1) 虐待防止に関する責任者の選定及び設置

(2) 成年後見制度の利用支援

(3) 苦情解決体制の整備

(4) 従業者に対する虐待の防止を啓発・普及するための研修の実施

(5) 虐待の防止のための対策を検討する委員会を定期的に開催するとともに、その結果について従業者に周知する。

(苦情解決)

第12条 提供した指定居宅介護等に関する利用者又はその家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置する。

2 前項の苦情を受け付けた場合には、当該苦情の内容等を記録する。

3 社会福祉法(昭和26年法律第45号)第83条に規定する運営適正化委員会が同法第85条の規定により行う調査又はあっせんのできる限り協力する。

(その他運営に関する重要事項)

第13条 従業者の資質の向上のために研修の機会を次のとおり設けると

主たる対象者を特定する場合には、事業ごとに障害の種類を記載する。(特定しない場合は、規定は不要。)

「障害児」に含まれるのは身体障害児及び知的障害児のみであり、精神障害者のうち18歳未満の者については、精神障害者に含まれるので注意すること。

(基準第4条第3項)

事業所の実態に応じて、可能な限り具体的に記載すること。(解釈通知第三-3-(20)-⑤参照。)

(基準第40条)

(基準第34条)

<p>もに、従業者の勤務の体制を整備する。</p> <p>(1) 採用時研修 採用後○か月以内</p> <p>(2) 継続研修 年○回</p> <p>2 従業者は、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持する。</p> <p>3 従業者であった者が、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らすことがないよう、従業者でなくなった後においてもこれらの秘密を保持するべき旨を、従業者との雇用契約の内容とする。</p> <p>4 従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備する。</p> <p>5 利用者に対する指定居宅介護等の提供に関する諸記録を整備し、当該指定居宅介護等を提供した日から5年間保存する。</p> <p>附 則</p> <p>この規程は、平成18年4月1日から施行する。</p> <p>附 則</p> <p>この規程は、平成18年10月1日から施行する。</p> <p>附 則</p> <p>この規程は、平成23年10月1日から施行する。</p> <p>附 則</p> <p>この規程は、平成25年4月1日から施行する。</p> <p>附 則</p> <p>この規程は、平成26年4月1日から施行する。</p> <p>附 則</p> <p>この規程は、令和4年4月1日から施行する。</p>	<p>(基準第37条)</p> <p>(基準第43条)</p>
---	---------------------------------

- 「留意事項」欄の「基準」とは、新潟市指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営の基準に関する条例（平成24年新潟市条例第80号）のことをいいます。
- また、「解釈通知」とは、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準について（平成18年12月6日付け障発第1206001号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知）のことをいいます。
- この運営規程はあくまで参考例であり、各項目の記載方法及び内容等については、各事業所の実情等に応じて作成してください。ただし、「基準」に規定されている内容を制約することは認められません。
- いわゆるオプションサービスを実施する場合には、その内容及び利用者から徴収する費用の額等を具体的に記載してください。